

集計を開始した99年調査  
時点は1250万円。02

### 経常損失会社数は全体

るなど減少している。

「%超」は2・9%となる

# 建設業構造 基本調査

## 平均経常利益額が24%減

厳しい現状浮き彫りに

## 原価割れ工事の割合も増加

国土交通省は2日、「建設業構造基調調査」の調査結果を公表した。同調査は建設業の基本的な産業構造と中長期的変化の把握を目的に、5年度から3年に一度の周期で行ってるもの。今回調査では、建設企業1社あたりの平均経営利益額が7・9万円で前回比24・0%と大幅に減少し、経常損失を抱える企業は全体19・7%で前回比3・8%増加するなど建設企業の厳しい経営状況が浮き彫りとなつた。また、総工事件数に占める原価割れ工事の割合は68・5%で前回比4・6%増加。8・9割の企業が利益率の低下や民間需要の減少を経営上の課題として認識している。事業戦略上、高コスト体質からの脱却やリスク対策の強化などを優先視する企業が増えているほか、既存事業の見直し・再編を今後の対策に挙げる企業が5割を占めた。

今回の調査は、建設業許可約52万社から抽出し、た2万2097社の個人・法人を対象に実施（調査満了は08年3月末）。有効回答を得た1万222社（うち、女性が10%）。

年調査では34・4%増の1680万円だったが、前回比3・8%増。業種別では一般土木建築が7・1%と最も増え、ついで、大工事場は6・7%増。前回比3・8%増。業種別では一般土木建築が7・1%と最も増え、ついで、大工事場は6・7%増。

05年調査で38・1%減の1040万円と大幅マイナスに転じ、今回の調査結果に至っている。今回

1万1889社を集計対象とした。調査項目は、	△基本的事項▽営業活動	
	▽取引関係▽経営管理▽従業者▽建設機械・設備▽組織化・事業の共同化	▽経営革新・事業の再構築――8分野。
前回調査で24.0%の結果――8分野。	△土木は55.7%の27.0万円と大幅に減少してい	△土木の大額減は資本金「3億円以上」「10億円以上」と「10億円以上」の法人での経常利益減少が主なマイナス要因となる。
前回調査で24.0%の結果――8分野。	△土木は55.7%の27.0万円と大幅に減少してい	△土木の大額減は資本金「3億円以上」「10億円以上」と「10億円以上」の法人での経常利益減少が主なマイナス要因となる。
集計を開始した99年調査時点は1250万円。02	△土木は55.7%の27.0万円と大幅に減少してい	△土木の大額減は資本金「3億円以上」「10億円以上」と「10億円以上」の法人での経常利益減少が主なマイナス要因となる。
経常損失会社数は全体	△土木は55.7%の27.0万円と大幅に減少してい	△土木の大額減は資本金「3億円以上」「10億円以上」と「10億円以上」の法人での経常利益減少が主なマイナス要因となる。
%超	△土木は55.7%の27.0万円と大幅に減少してい	△土木の大額減は資本金「3億円以上」「10億円以上」と「10億円以上」の法人での経常利益減少が主なマイナス要因となる。
は2.9%となつ	△土木は55.7%の27.0万円と大幅に減少してい	△土木の大額減は資本金「3億円以上」「10億円以上」と「10億円以上」の法人での経常利益減少が主なマイナス要因となる。

外注費比率は全体で44.7%、前回比14.1%の増となりた。全業種で増加傾向がみられ、特に「下」が前回調査より4.6%増加した土木をはじめ全業種で原価れ工事費が6.6%増加した。一般土木建築19.6%、建築16.0%が目立つ。資本金階層別では法人全額のところに比べて法人個人による累積額が最も多くなった。

答が増加しているのは、  
「CSR（コンプライアンスなど）経営の取組」  
(14・3%増)、「リスク対策の強化」(1・2%)。  
が前回と比べて大きく増加。今後予定している対策としては、「既

要の減少」を経営上の課題として捉えており、前回調査より回答が大きく増加しているのは、「民間需要の減少」(7・1%)、「取引先の倒産」(6・2%増)、「廃業」(6・2%増)、「資金調達が困難」(4・7%増)。事業戦略上の対策については、4・5%の企業が「高コスト体制からの脱却」、「組織の活性化」(従業員モラル向上など)によるもので、この回答数は21・2%と

存事業の付加価値向上)(54・0%)、「既存事業の見直し・再編」(54・0%)、「組織の活性化」(47・3%)が高い割合を占めている。今後の経営方針についてでは、「現状維持」(54・7%)が最も多い。ただし、資本金階層別では法人規模が大きいほどその回答比率が低い傾向がある。され、「10億円以上」での回答数は21・2%と

況強化による事業規模の拡大」を目指すとの回答は21・8%。  
「新事業分野への参入による事業規模拡大」を目標と回答した企業は7・5%（前回比7・5%減）である（前回比0・9%減）。進出の意向が高い分野は「リフオーム・リニューアル」（39・5%）、「環境」（33・9%）となっている。